

令和 7 年 度

厚 沢 部 町 各 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 意 見 書

厚 沢 部 町 監 査 委 員

令和 7 年度厚沢部町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度厚沢部町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各関係帳票及び証書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査を実施した結果につき、次のとおり審査の意見を付する。

令和 8 年 9 月 1 日

厚 沢 部 町 代 表 監 査 委 員 岩 田 健 二

厚 沢 部 町 監 査 委 員 松 村 松 雄

第1 審査した決算関係書類帳票及び証書類

- 1 令和7年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 2 令和7年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 3 令和7年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 4 令和7年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 5 財政調整基金及び関係帳票証書類
- 6 国民健康保険事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 7 公共施設整備基金及び関係帳票証書類
- 8 減債基金及び関係帳票証書類
- 9 地域福祉基金及び関係帳票証書類
- 10 澤口松雄農業振興基金及び関係帳票証書類
- 11 中小企業振興基金及び関係帳票証書類
- 12 敬老福祉年金基金及び関係帳票証書類
- 13 子育て支援事業基金及び関係帳票証書類
- 14 ふるさとづくり基金及び関係帳票証書類
- 15 農業振興施設整備基金及び関係帳票証書類
- 16 森林環境譲与税基金及び関係帳票証書類
- 17 介護保険給付費準備基金及び関係帳票証書類
- 18 財産に関する調書

第2 審査年月日 令和8年8月20日、8月21日、2日間

第3 審査に従事した監査委員及び書記

代表監査委員	岩	田	健	二
監査委員	松	村	松	雄
書記	藤	田	智	美
書記	首	藤	浩	平

第4 令和7年度決算審査の説明を求めた者

1 町長事務部局

町長	佐藤正秀	福祉係長	増田聡
副町長	合浦博昭	地域包括支援センター係主査	木村千律
会計管理者	佐藤武徳	健康増進係長	並川麻子
総務財政課長	安田光	子育て支援係長	小西智晴
総務財政課主幹	青柳秀和	農林課長	沼下利広
総務財政課主幹	福田亜矢子	農林課長補佐	杉野剛
財政係長	小森賢人	農業振興係主査	吉田友耶
政策推進課長	津野修	農業振興係主査	川瀬皓太
政策推進課長補佐	中川一秀	農村整備係長	上條公大
政策推進課主幹	森英治	林業振興係長	堂下貴宏
住民税務課長	森ゆかり	建設水道課長	森理生
住民税務課長補佐	服部常人	建設水道課主幹	万所貴之
住民税務課主幹	三戸康彰	土木係	坂田康太郎
住民税務課主幹	藤八伸太郎	建築施設係長	船瀬祥太
課税収納係長	丸山祐樹	建築施設係主査	紺野和美
保健福祉課長	安達達也	上下水道係長	久保田和敏
保健福祉課主幹	板坂勇	上下水道係	山田拓也
保健福祉課主幹	林慶太		

2 教育委員会事務局

教育長	高野政人	事務局主幹	石井淳平
事務局長	二宮和之	事務局主幹	太田聡子

3 農業委員会事務局

事務局長	沼下利広	事務局次長	杉野剛
------	------	-------	-----

4 議会事務局

事務局長	藤田智美	総務係長	首藤浩平
------	------	------	------

5 選挙管理委員会事務局

書記長	安田光	書記	青柳秀和
-----	-----	----	------

第5 審査意見

1 令和7年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

町長から審査のために付された一般会計決算書に基づき、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿並びに証書類を照合した結果、決算計数等に誤りがなく適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算状況

ア 決算規模

歳入歳出決算額は、歳入 5,923,145,452 円（予算現額に対する収入割合 97.6%）、歳出 5,839,261,048 円（予算現額に対する執行率 96.2%）で差引残額 83,884,404 円は翌年度に繰越している。

イ 決算収支

令和7年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は△13,993 千円となり、この単年度収支に令和7年度における積立金（財政調整基金）213,478 千円、積立金取崩し額 264,000 千円を調整した実質単年度収支△64,515 千円となっている。

一般会計歳入・歳出決算収支の状況

（単位：千円、％）

事 項	年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比 較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		5,923,145	5,514,889	408,256	7.4
歳 出 総 額 (B)		5,839,261	5,428,529	410,732	7.6
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)		83,884	86,360	△ 2,476	△ 2.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		14,651	3,134	11,517	367.5
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		69,233	83,226	△ 13,993	△ 16.8
単 年 度 収 支 (F)		△ 13,993	97,219	△ 111,212	114.4
積 立 金 (G)		213,478	305,647	△ 92,169	△ 30.2
繰上償還金 (H)		0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)		264,000	370,000	△ 106,000	△ 28.6
実質単年度収支額 (J) (F) + (G) + (H) - (I)		△ 64,515	32,866	△ 97,381	△ 296.3

※ 本意見書各会計の各表については千円単位とし、四捨五入で調整しているため、端数の合計値に差異がある場合がある。

ウ 歳入の状況

令和7年度の歳入については、対予算で 97.6%、対調定で 98.8%の収入割合となっているが、おおむね適正な見積りであったと認める。

歳入は前年度と比較して 408,256 千円 (7.4%) の増となっている。主な増減は、町税が町民税及び固定資産税等で 31,675 千円 (8.0%) の増。地方譲与税が森林環境譲与税等で 2,269 千円 (2.6%) の増。国庫支出金が物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金等で 96,439 千円 (24.8%) の増。道支出金が地域づくり総合交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業等で 108,612 千円 (30.1%) の増、繰入金が財政調整基金繰入金等で 77,229 千円 (10.7%) の減。町債が緊急防災・減災事業及び脱炭素化推進事業債等で 160,312 千円 (71.8%) の増。その他歳入では、財産収入が 7,102 千円 (23.3%) の増、寄附金 21,115 千円 (40.5%) の減、地方特例交付金 12,673 千円 (89.0%) の減、諸収入 26,631 千円 (30.1%) の増となっている。

歳入の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税		425,325	7.2	393,650	7.1	31,675	8.0
2 地 方 譲 与 税		88,719	1.5	86,450	1.6	2,269	2.6
3 利 子 割 交 付 金		764	0.0	181	0.0	583	322.1
4 配 当 割 交 付 金		1,746	0.0	1,735	0.0	11	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金		3,059	0.1	2,682	0.0	377	14.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		8,097	0.1	7,807	0.1	290	3.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金		105,352	1.8	97,557	1.8	7,795	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		6,350	0.1	5,929	0.1	421	7.1
9 地 方 特 例 交 付 金		1,562	0.0	14,235	0.3	△ 12,673	△ 89.0
10 地 方 交 付 税		2,889,817	48.8	2,810,707	50.9	79,110	2.8
11 交通安全対策特別交付金		0	0.0	0	0.0	0	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金		44,793	0.8	46,939	0.9	△ 2,146	△ 4.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料		95,347	1.6	93,859	1.7	1,488	1.6
14 国 庫 支 出 金		485,429	8.2	388,990	7.1	96,439	24.8
15 道 支 出 金		469,863	7.9	361,251	6.6	108,612	30.1
16 財 産 収 入		37,583	0.6	30,481	0.6	7,102	23.3
17 寄 附 金		30,958	0.5	52,073	0.9	△ 21,115	△ 40.5
18 繰 入 金		643,189	10.9	720,418	13.1	△ 77,229	△ 10.7
19 繰 越 金		86,360	1.5	88,056	1.6	△ 1,696	△ 1.9
20 諸 収 入		115,232	1.9	88,601	1.6	26,631	30.1
21 町 債		383,600	6.5	223,288	4.0	160,312	71.8
歳 入 合 計		5,923,145	100.0	5,514,889	100.0	408,256	7.4

(ア) 町税の収入状況について

町税は、調定額 426,087 千円に対し収入済額 425,326 千円で、その収入割合は 99.8%となり前年度と比較して 0.1 ポイントの増となっている。

次に収入割合では、現年分は 100%で前年度と同じ、滞繰分は 46.1%で 4.0 ポイントの減となっており、収入未済額については 464 千円で前年度と比較して減少している。

不納欠損額については、297 千円で、理由は生活保護受給者でありその処分についてはやむを得ないものと認められる。しかし、公平性の観点から事前対策により未納防止に努め将来の不納欠損に至らないよう所要の措置を講ずるべきである。

年度別町税収入状況

(単位：千円、%)

年度別	予算 現額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
7	422,390	425,059	1,028	426,087	424,852	474	425,326	297	207	257	464	100.0	46.1	99.8
6	391,956	392,533	2,454	394,987	392,420	1,230	393,650	286	113	938	1,051	100.0	50.1	99.7
5	404,200	408,509	3,689	412,198	408,008	1,171	409,179	337	501	2,181	2,682	99.9	31.7	99.3

(イ) 分担金及び負担金等の収入状況について

分担金及び負担金等の主な収納状況については下表のとおりであるが、収納率の低下、未納の長期化に至らないよう留意し、将来の不納欠損に繋がらないよう十分な対策を講じるとともに早期の徴収に引き続き努力されたい。

また、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金については、財産差押及び不動産売却等により納付を進めているが、個々の状況に応じた処理方針に沿って、厳正な対応により粛々と滞納整理を進め、早期解消を求める。

分担金及び負担金等の収入状況

(単位：千円、%)

項 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率		
	現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
認 定 こ ど も 園 一時預かり負担金	6,029	—	6,029	6,029	—	6,029	0	0	—	0	100.0	—	100.0
認 定 こ ど も 園 負 担 金 (広域入所分)	2,079	—	2,079	2,079	—	2,079	0	0	—	0	100.0	—	100.0
学 童 保 育 料 負 担 金	3,145	72	3,217	3,145	72	3,217	0	0	—	0	100.0	100.0	100.0
公 営 塾 利 用 者 負 担 金	1,101	—	1,101	1,101	—	1,101	0	0	—	0	100.0	—	100.0
国 営 相 和 地 区 農 地 開 発 事業費過年度負担金	—	71,964	71,964	—	4,843	4,843	0	—	67,121	67,121	—	6.7	6.7
住 宅 使 用 料	75,625	930	76,555	75,625	67	75,692	0	0	863	863	100.0	7.2	98.9
奨 学 資 金 貸 付 金 償 還 金	1,872	529	2,401	1,872	317	2,189	0	0	212	212	100.0	59.9	91.2

エ 歳出の状況

令和7年度の歳出について、予算に対する執行率は、96.2%であり適正に処理されたものと認めた。

前年度決算額と比較すると 410,732 千円（7.6%）の増となっており、主な増減は、総務費で緑町ふれあいセンター建設工事費、道の駅物産館建築工事費、道の駅物産館解体工事費、役場庁舎等冷房設備設置工事費、民放テレビ中継局地上デジタル送信機更新工事、IRU 設備更新工事費、自治体情報システム標準化業務委託料、脱炭素×移住促進地域ポイント制度等構築事業費補助金、江差高校通学向け乗合バス運行費補助金の増、財政調整基金積立金、ふるさとづくり基金積立金、保育園留学施設整備事業費補助金、太陽光発電設備等設置工事費、土地購入費（緑町集会施設建設用地）の減、民生費で上里ふれあい交流センター暖房設備取替工事の増、住民税非課税世帯に対する重点支援給付金、定額減税補足給付金、特養あっさぶ荘やまぶき浴槽改修事業補助金の減、衛生費で簡水会計繰出金、がん検診委託料の増、保健福祉総合センター舞台メインスピーカー入替工事費の減、農林水産業費でスマート農業等機械導入支援事業費補助金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、道営農地整備（滝野地区）事業費負担金、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費補助金、集排会計繰出金の増、種子馬鈴薯選別施設整備基金積立金、農地耕作条件改善事業補助金の減、商工費でうずら温泉浴室改修工事及び照明 LED 化工事実施設計委託料、うずら温泉改修工事費の減、土木費で共和1号線改良事業測量設計委託料、橋梁補修工事費、厚沢部中学校横1号線舗装工事費、公営住宅高見団地建替工事実施設計業務の増、除排雪作業委託料の減、消防費で防災情報配信システム整備業務、檜山広域行政組合消防費負担金の増、教育費で義務教育学校基本計画策定業務委託料、館城跡保存整備事業（基本設計策定支援業務）、総合体育館 LED 照明化工事費、館地区町民プール解体工事の増、図書館郷土資料館重油地下タンク廃止・設置工事、図書館・郷土資料館冷房設備設置工事費の減、災害復旧費で小鵜川相生水源地調査解析委託料、庄兵衛沢川災害復旧工事費、道路災害復旧作業委託料の増などが要因である。

歳出の状況

(単位 :
千
円、%)

年 度 款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	37,371	0.6	46,705	0.8	△ 9,334	△ 20.0
2 総務費	2,161,558	37.1	1,876,201	34.6	285,357	15.2
3 民生費	764,779	13.1	795,957	14.7	△ 31,178	△ 3.9
4 衛生費	573,802	9.8	513,893	9.5	59,909	11.7
5 労働費	135	0.0	149	0.0	△ 14	△ 9.4
6 農林水産業費	735,688	12.6	608,516	11.2	127,172	20.9
7 商工費	95,650	1.6	277,225	5.1	△ 181,575	△ 65.5
8 土木費	232,978	4.0	221,581	4.1	11,397	5.1
9 消防費	318,661	5.5	225,321	4.1	93,340	41.4
10 教育費	381,813	6.5	381,585	7.0	228	0.1
11 災害復旧費	75,295	1.3	5	0.0	75,290	1,505,800.0
12 公債費	461,531	7.9	481,391	8.9	△ 19,860	△ 4.1
13 予備費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	5,839,261	100.0	5,428,529	100.0	410,732	7.6

2 令和7年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和7年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 一般状況

国民健康保険の平均加入世帯数は、前年より 37 世帯減少し、年間平均被保険者数は 61 人減少している。

次に、保険税については、前年度と比較して一世帯当たり 19,816 円 (10.3%) の増減、一人当たりでは 14,094 円 (11.1%) の増となっている。また、保険給付費については、前年度と比較して一世帯当たり 151,133 円 (25.1%) の増、また、一人当たりでは、103,605 円 (25.9%) の増となっている。

被保険者加入者数等

(単位：円、%)

加入区分 年度	平均加入 世帯数	年間平均 被保険者 数	保険税 (収入済)		保険給付費 (支出済)	
			一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり
7 年度	510	764	211,894	141,448	753,950	503,291
6 年度	547	825	192,078	127,354	602,817	399,686
増 減	△ 37	△ 61	19,816	14,094	151,133	103,605
増減率 (%)	△ 6.8	△ 7.4	10.3	11.1	25.1	25.9

イ 決算規模

歳入歳出決算は、歳入 584,142,810 円 (予算現額に対する収入割合 96.0%)、歳出 570,275,272 円 (予算現額に対する執行率 93.7%) で差引残額 13,867,538 円は翌年度に繰越している。

ウ 歳入の状況

歳入については、前年度と比較して 47,234 千円 (8.8%) の増である。国民健康保険税の収入済額は 108,066 千円で前年度と比較して 3,000 千円 (2.9%) の増、使用料及び手数料は 6 千円 (20.7%) の減、国庫支出金は 860 千円 (24.8%) の増、道支出金は 53,326 千円 (15.3%) の減、財産収入は 140 千円 (291.7%) の増、繰入金は 1,002 千円 (1.7%) の増、繰越金は 11,090 千円 (58.1%) の減、諸収入は 2 千円 (1.5%) の増となっている。

また、国民健康保険税の収入割合の状況は現年分で 99.2%、前年度と同ポイント、滞繰分については 37.0%で 13.5 ポイントの増となっている。収入未済額は 5,474 千円で前年度と比較して 2,290 千円減少している。

不納欠損額の 293 千円は、理由は生活保護受給者等でありやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	108,066	18	105,066	18	3,000	2.9
2	使用料及び手数料	23	0	29	0	△ 6	△ 20.7
3	国庫支出金	4,325	1	3,465	1	860	24.8
4	道支出金	402,850	69	349,524	60	53,326	15.3
5	財産収入	188	0	48	0	140	291.7
6	繰入金	60,543	10	59,541	10	1,002	1.7
7	繰越金	8,014	1	19,104	3	△ 11,090	△ 58.1
8	諸収入	133	0	131	0	2	1.5
歳入合計		584,142	100	536,908	100	47,234	8.8

年度別保険税収入の状況

(単位：千円、%)

年度別	予算現額	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額			収入割合(対調定)		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
7	96,669	106,068	7,765	113,833	105,191	2,875	108,066	293	877	4,597	5,474	99.2	37.0	94.9
6	99,967	103,573	9,998	113,571	102,721	2,345	105,066	740	852	6,912	7,764	99.2	23.5	92.5
増減	△ 3,298	2,495	△ 2,233	262	2,470	530	3,000	△ 447	25	△ 2,315	△ 2,290	0.0	13.5	2.4

エ 歳出の状況

歳出については前年度と比較して 41,382 千円（7.8%）の増である。総務費が 799 千円（2.8%）の増、保険給付費が 54,774 千円（16.6%）の増、国民健康保険事業費納付金が 8,569 千円（6.1%）の減、保健事業費が 1,040 千円（13.6%）の増、基金積立金が 6,773 千円（37.9%）の減、諸支出金が 111 千円（3.0%）の増となっている。

歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	29,403	5.2	28,604	5.4	799	2.8
2 保 険 給 付 費	384,515	67.4	329,741	62.4	54,774	16.6
3 国民健康保険事業費納付金	132,787	23.3	141,356	26.7	△8,569	△ 6.1
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	—	0	—	0	—
5 保 健 事 業 費	8,676	1.5	7,636	1.4	1,040	13.6
6 基 金 積 立 金	11,103	1.9	17,876	3.4	△6,773	△ 37.9
7 公 債 費	0	—	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	3,791	0.7	3,680	0.7	111	3.0
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	570,275	100	528,893	100	41,382	7.8

保険給付費の推移（保険者負担額）

（単位：千円）

区分 年度	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児 諸 費	葬祭諸費	傷病手当金	合 計
7 年度	321,322	61,952	—	1,000	240	—	384,514
6 年度	287,831	41,459	—	—	450	—	329,740
5 年度	279,412	43,938	—	—	360	—	323,710
4 年度	268,270	32,687	—	723	90	173	301,943
3 年度	267,603	37,927	—	420	120	—	306,070

3 令和7年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和7年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 89,776,780 円（予算現額に対する収入割合 99.8%）、歳出 89,757,780 円（予算現額に対する執行率 99.7%）で差引残額 19,000 円については翌年度に繰越されている。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	62,364	69.5	56,606	68.8	5,759	10.2
2 使用料及び手数料	6	0.0	7	0.0	△1	△ 14.3
3 繰 入 金	25,665	28.6	25,656	31.2	9	0.0
4 繰 越 金	0	—	0	—	0	—
5 諸 収 入	39	0.0	14	0.0	25	178.6
6 国 庫 補 助 金	1,702	1.9	0	—	1,702	皆増
歳 入 合 計	89,776	100.0	82,283	100.0	7,494	9.1

歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	2,526	2.8	835	1.0	1,691	202.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	87,231	97.2	81,448	99.0	5,783	7.1
3 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	89,757	100.0	82,283	100.0	7,474	9.1

4 令和7年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和7年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 決算の規模

保険事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 703,556,768 円（予算現額に対する収入割合 99.0％）、歳出 696,544,734 円（予算現額に対する執行率 98.0％）で差引残額 7,012,034 円については翌年度に繰越されている。

歳入決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	107,029	15.2	107,096	15.2	△ 67	△ 0.1
2 使用料及び手数料	5	0.0	9	0.0	△ 4	△ 44.4
3 国庫支出金	185,168	26.3	185,120	26.3	48	0.0
4 支払基金交付金	176,784	25.1	166,853	23.7	9,931	6.0
5 道支出金	101,679	14.5	98,475	14.0	3,204	3.3
6 財産収入	112	0.0	36	0.0	76	211.1
7 繰入金	124,745	17.7	109,349	15.5	15,396	14.1
8 繰越金	7,905	1.1	23,219	3.3	△ 15,314	△ 66.0
9 諸収入	129	0.0	67	0.0	62	92.5
歳入合計	703,556	100.0	690,224	100.0	13,332	1.9

歳出決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20,271	2.9	19,100	2.7	1,171	6.1
2 保険給付費	633,253	90.9	607,752	87.3	25,501	4.2
3 地域支援事業費	32,885	4.7	35,474	5.1	△ 2,589	△ 7.3
4 基金積立金	112	0.0	36	0.0	76	211.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	10,023	1.4	19,957	2.9	△ 9,934	△ 49.8
歳出合計	696,544	100	682,319	100	14,225	2.1

介護サービス事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 2,078,900 円（予算現額に対する収入割合 78.8%）、歳出 2,078,900 円（予算現額に対する執行率 78.8%）で差引残額は 0 円となっている。

歳入決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	1,536	73.9	1,716	68.7	△180	△10.5
2 繰入金	543	26.1	782	31.3	△239	△30.6
3 繰越金	0	—	0	—	0	—
4 諸収入	0 (377 円)	0.0	0 (360 円)	0.0	0 (17 円)	0.0
歳入合計	2,079	100.0	2,498	100.0	△419	△16.8

歳出決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業費	2,079	100.0	2,498	100.0	△419	△16.8
歳出合計	2,079	100.0	2,498	100.0	△419	△16.8

イ 収入の状況

介護保険料の第 1 号被保険者普通徴収分については収入割合が 98.9%、前年度と比較して 0.7%の増となっている。滞繰分収入未済額はないが、現年度分収入未済が不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

年度別介護保険料収入の状況（普通徴収分）

（単位：千円、％）

年度別	予算 現額	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額			収入割合		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
7	8,211	8,524	161	8,685	8,479	108	8,587	53	45	0	45	99.5	67.1	98.9
6	7,667	8,429	335	8,764	8,268	335	8,603	0	161	0	161	98.1	100	98.2
5	7,793	8,034	595	8,629	7,838	429	8,267	26	196	140	336	97.6	72.1	95.8

5 財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

6 国民健康保険事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

7 公共施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

8 減債基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

9 地域福祉基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

10 澤口松雄農業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

11 中小企業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

12 敬老福祉年金基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

13 子育て支援事業基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

14 ふるさとづくり基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

15 農業振興施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

16 森林環境譲与税基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

17 介護保険給付費準備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

18 財産に関する調書

土地、建物、山林、物品等の財産については適正に処理されたものと認めた。

第6 審査意見総括

令和7年度各会計の歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財産に関する調書について審査した結果、各会計及び基金等についてともに計数に誤りがなく、会計経理は正確であるものと認める。

また、入札、予算執行、収入、支出及び財産の管理等に関する事務については、総体として適正に執行されたものと認める。

次に基金の運用状況については、適正な管理のもとに効率的な運用を図っており、一般会計及び特別会計を合わせての基金残高は令和8年5月末現在額5,451,483千円となり、前年度と比較して、一般会計は、主に財政調整基金、公共施設整備基金、森林環境譲与基金、ふるさとづくり基金、減債基金等により343,616千円減少しており、特別会計は国保事業財政調整基金で10,915千円増加している。

歳入では、町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況にある。しかし、町税及び国保税については、従来からの滞納整理機構への引継ぎ等に加え、粘り強い戸別訪問による折衝を続け、さらに必要に応じた資産調査や差押えを実施した結果、現年度分の徴収率は、全税目及び保険料において昨年度と比較して上昇した。法人町民税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料については徴収率100%を維持し、固定資産税、国民健康保険税においても徴収率過去最高値を更新するなど、これまでの徴収努力が実を結んだ結果となっている。滞納繰越分の収入未済額についても、すべての町税・保険料において減少しており、現年度分と同様に引き続き徴収努力を重ね、滞納額の圧縮に努められたい。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金及び公営住宅使用料の現年度分は徴収率100%であるものの、滞納繰越分の収入未済額が存在している。長期化することのないよう個々の状況を十分に把握し、未納解消に向けた取組みに努められたい。特に、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金については、令和7年度末の未納額が、67,121,629円で収入実績は4,842,564円となっている。それぞれのケースに応じた最終方針に基づき、速やかに滞納整理を推進されたい。

歳出における令和7年度の各課・部局所管の主な事業は、以下のとおりである。

議会費では、今後も「開かれた議会」の理念のもと、議会のYouTube配信等を活用し、町民への積極的な情報提供に努められたい。

総務費では、道の駅物産館建築工事の施工により、観光やドライブの目的地として、一層の地産地消や地域経済全体の活性化に大きく貢献するものと期待される。また、江差高校通学向け乗合バス運行費補助金、交通空白地有償運送業務委託料等により町民の移動手段が確保され、地域応援券発行事業等を通じて生活支援と地域経済活性化が図られた。さらに新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した「農産物×子育て」の魅力化で集う道の駅あっさぶエリア再編整備事業補助金が交付され、道の駅物産館建築工事費に充てられたほか、夢現プロジェクト実行委員会運営費補助金、やわらかな定住・二地域居住促進事業費補助金等が交付されるなど、多岐にわたる事業が展開されている。

民生費では、高齢者等冬期生活支援事業や障害者自立支援事業など町民の生活支援に関わる事業が引き続き手厚く実施されている。

衛生費では、各種検診事業、予防接種事業、母子保健事業、栄養指導等健康増進に向けたきめ細かな事業が継続されている。令和7年度は、各種健診の無償化により受診者が増加しており、疾病の早期発見、早期治療を促すことで町民の健康増進が図られている。また、不妊治療助成事業、妊産婦及び乳児一般健康診査事業や妊産婦健診交通費助成事業、出産・子育て応援交付金といった手厚い事業も継続実施されている。

農林水産業費では、スマート農業等機械導入支援事業費補助金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等の各種助成、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金による農地維持活動への支援が継続され、基幹産業の下支えが図られている。また、深刻化する畑作の有害鳥獣被害に対しては、令和6年度から報償費の増額を実施し、被害縮減に向けた対策が進められている。また、稲見地区において道営農地整備事業が実施されている。

商工費では、今年10月に完成予定の道の駅物産館は、売り場面積、駐車場等の拡大等によりさらなる集客が見込まれ、現在浴室等の改修が進められているうずら温泉との相乗効果により、地域経済の活性化が期待される。

土木費では、公営住宅高見団地建替工事实施設計業務及び同区域測量委託業務が実施された。住宅等のインフラ整備は町民生活に不可欠であり、今後も適正な管理と計画的な整備が必要である。

消防費では災害に強いまちづくりを図るため、防災情報配信システムが整備され、今年度から運用が開始されている。

教育費では、館城跡保存整備事業（基本設計策定支援業務）が実施され、次世代への継承に向けた整備と活用が期待される。また、保健体育事業では、総合体育館LED照明化工事が実施され施設の適切な維持・整備が行われた。

災害復旧費では、令和7年8月19日の大雨災害の復旧事業として、小鶉川相生水源地調査解析委託業務、庄兵衛沢川災害復旧工事、道路災害復旧作業委託業務等が実施された。

令和7年度決算状況においては、道の駅物産館建築工事、緑町ふれあいセンター建設工事、防災情報配信システム整備といった大型事業に加え、自治体情報システム標準化業務委託料等もあり、決算額では前年度を上回る結果となった。基金現在高は5,451,483千円と昨年度から343,616千円減少したものの、北海道市町村備荒資金組合への積立金は12億8千万円を維持しており、健全財政の堅持が図られている。

また、予算規模のみならずその実施内容について着目すると、財源には各種補助金等を活用して町財政の負担を最小限に抑えつつ、各分野において住民生活の向上を目的とした必要な事業が的確に選択されている。

しかしながら、地方交付税や各種交付金については国の動向に左右され、現在推進している義務教育学校（小中一貫校）の建設や公営住宅長寿命化計画に基づく公営住宅の更新といった大型事業も控えており、全国各地で頻発する大規模災害への備えも怠ることはできない。財政力基盤の乏しい当町においては、限られた財源の中で適正な予算執行を行い、常に費用対効果を検証し、事業の最適化や既存事業の見直しを図った上で新規事業を展開することが望まれる。

事業全般を通してみると、きめ細やかで手厚い子育て支援事業、定住促進に向けて各種拡

充事業、福祉の向上や健康増進事業、生涯学習及び社会教育事業など、住みよい町と感じ、町民が幸せを実感できる、またこの町に住んでみたいと思える事業が多く展開されている。当町が誇る優れた行政サービスを町内外により広く認識していただけるよう、今以上に戦略的な情報発信に努めていただきたい。

最後に予算の執行自体は概ね適正なものと認めるが、不用額については、全体として174,889千円となり、令和6年度から22,158千円増加している。それぞれの事業の特殊性や必要性を踏まえるならば適切な予算執行・要求であったと判断するものであるが予算積算の精度をさらに高め、適正な執行を通じて不用額の縮減に努められたい。こうした不断の努力が、質の高い充実した行政サービスの向上につながり、今後も健全な財政運営を堅持されることを望むものである。

以上を令和7年度決算審査の意見とする。